

2018年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料（1）

2018年5月1日
双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	18/3期 実績	17/3期 実績	増減	18/3期 見通し (18/2/2公表)	達成率 (対見通し)
売上高(日本基準)(※1)	42,091	37,455	+ 4,636	42,000	100%
売上総利益 (売上総利益率)	2,324 (5.52%)	2,007 (5.36%)	+ 317 (+0.16%)	2,300 (5.48%)	101%
販管費 その他の収益・費用	▲ 1,627 ▲ 99	▲ 1,530 39	▲ 97 ▲ 138	▲ 1,640 ▲ 50	
営業活動に係る利益	598	516	+ 82	610	98%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 46 251	▲ 63 127	+ 17 + 124	▲ 50 240	
税引前利益	803	580	+ 223	800	100%
当期純利益 (内訳)	617	441	+ 176	610	101%
当社株主帰属 非支配持分	568 49	408 33	+ 160 + 16	560 50	101%
基礎的収益力（※2）	908	542	+ 366	850	
収益	18,165	15,553	+ 2,612		
包括利益（当社株主帰属）	474	403	+ 71		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

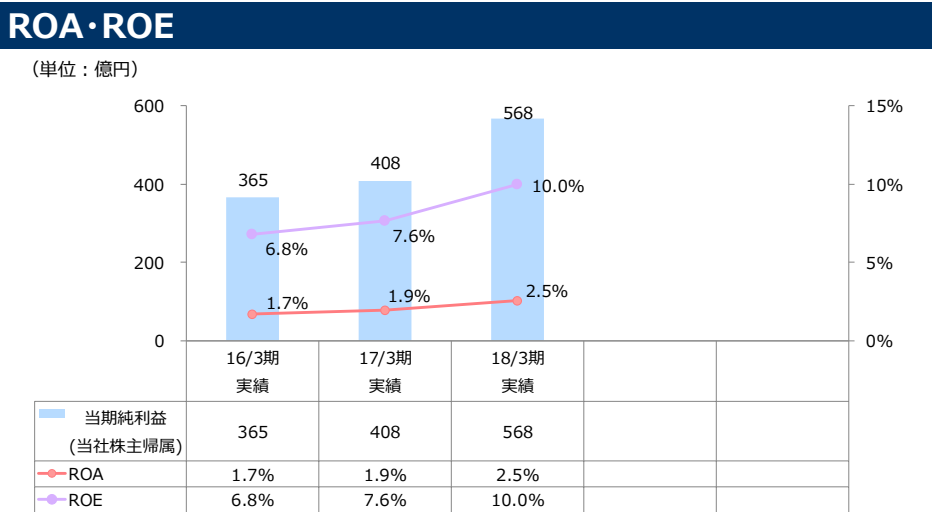
	18/3期 実績	17/3期 実績	増減
自動車	353	248	+105
航空産業・情報	249	311	▲ 62
環境・産業インフラ	259	180	+79
エネルギー	40	19	+21
石炭・金属	295	195	+100
化学	450	374	+76
食料・アグリビジネス	194	220	▲ 26
リテール・生活産業	352	355	▲ 3
産業基盤・都市開発	82	71	+11
その他	50	34	+16
連結合計	2,324	2,007	+317

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	18/3期 実績	17/3期 実績	増減	18/3期 見通し (18/2/2公表)	前期比増減要因	対公表見通し比増減要因
	65	36	+29	70	ディーラー事業の新規取得に加え、海外自動車卸売事業における販売台数増加により増益	概ね見通し通り
	45	99	▲ 54	50	前期における情報産業子会社の一部売却益の反動などにより減益	概ね見通し通り
	70	42	+28	60	インフラ関連の大型案件や、国内太陽光事業の稼働開始などにより増益	国内太陽光事業での案件売却が想定を上回る
	▲ 85	▲ 6	▲ 79	▲ 40	石油ガス権益関連での一過性損失などにより減益	石油ガス権益関連での一過性損失などにより通期見通しを下回る
	219	100	+119	190	石炭などの資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益	主に石炭の販売数量の増加により通期見通しを上回る
	87	83	+4	90	メタノール価格の上昇などにより増益	概ね見通し通り
	40	▲ 69	+109	50	前期における穀物集荷事業の損失の反動により増益	海外肥料事業での販売数量減少等により通期見通しを下回る
	57	73	▲ 16	50	各事業で堅調に推移するも、前期における国内商業施設の売却益の反動により減益	各事業での上振れにより通期見通しを上回る
	21	13	+8	20	国内不動産事業等の堅調な推移により増益	概ね見通し通り
	49	37	+12	20		
	568	408	+160	560		

(単位：億円)			
財政状態			
	18/3末	17/3末	増減
総資産	23,504	21,385	+ 2,119
自己資本（※3）	5,864	5,505	+ 359
自己資本比率	25.0%	25.7%	▲0.7%
ネット有利子負債	6,035	6,111	▲ 76
ネットDER（倍）	1.03	1.11	▲ 0.08
リスクアセット	3,100	3,200	▲ 100
リスクアセット/自己資本(倍)	0.5	0.6	▲ 0.1
(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の 分子には自己資本を使用しております。			

商品市況・為替				
	2016年度市況実績 (年平均)	2017年度市況前提 (年平均)	2017年度市況実績 (年平均)	2017年度市況実績 (1月～3月平均)
原油（Brent）	US\$49.9/bbl	US\$50.0/bbl	US\$57.9/bbl	US\$67.2/bbl
石炭（一般炭）	US\$73.6/t	US\$77.5/t	US\$93.9/t	US\$103.0/t
為替	¥108.7/US\$	¥110.0/US\$	¥110.7/US\$	¥107.5/US\$



(単位：億円)

経営成績

	18/3期 実績	19/3期 見通し	増減
収益	18,165	-	-
売上総利益	2,324	2,400	+ 76
販管費	▲ 1,627	▲ 1,740	▲ 113
その他の収益・費用	▲ 99	0	+ 99
金融収益・費用	▲ 46	▲ 60	▲ 14
持分法による投資損益	251	260	+ 9
税引前利益	803	860	+ 57
当期純利益 (内訳)	617	675	+ 58
当社株主帰属 非支配持分	568	630	+ 62
	49	45	▲ 4

(単位：億円)

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

新組織 ＜営業本部（9本部）＞	18/3期 実績	19/3期 見通し
自動車	65	55
航空産業・ 交通プロジェクト	31	40
機械・医療インフラ	60	30
エネルギー・ 社会インフラ	▲61	45
金属・資源	219	205
化学	87	105
食料・アグリビジネス	40	45
リテール・生活産業	57	55
産業基盤・都市開発	21	15
その他	49	35
連結合計	568	630

(注1) 18/3期実績の航空産業・交通プロジェクト本部、機械・医療インフラ本部、エネルギー・社会インフラ本部、金属・資源本部については、旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

2019年3月期の見方

自動車	前期部品事業売却の反動を見込む
航空産業・ 交通プロジェクト	航空関連ビジネスや鉄道案件の進捗に伴う収益増加を見込む
機械・医療インフラ	前期大型開発案件の反動を見込む
エネルギー・社会インフラ	前期石油ガス権益での一過性損失の反動による影響や、国内・海外発電事業の収益の積上げを見込む
金属・資源	石炭など資源価格に一定のストレスをかける前提
化学	海外地域における化学品、合成樹脂取引を中心に堅調な推移を見込む
食料・アグリビジネス	足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい
リテール・生活産業	足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい
産業基盤・都市開発	海外工業団地事業の引渡し減少を見込む

(単位：億円)

財政状態

	18/3末	19/3末 見通し	増減
総資産	23,504	24,000	+ 496
自己資本（※1）	5,864	6,300	+ 436
自己資本比率	25.0%	26.3%	1.3%
ネット有利子負債	6,035	6,500	+ 465
ネットDER（倍）	1.03	1.0	-
リスクアセット	3,100	-	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.5	-	-

(※1) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※) 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

商品市況・為替

	2018年度市況前提 (年平均)	直近市況実績 (2018/4/25時点)
原油（Brent）	US\$60.0/bbl	US\$74.0/bbl
石炭（一般炭）(*1)	US\$85.0/t	US\$94.1/t
為替(*2)	¥105.0/US\$	¥108.9/US\$

(*1) 石炭の市況実績は、"globalCOAL NEWC Index" を記載

(*2) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

組織再編

2018年4月1日付の主な組織再編は以下の通りです。

